

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成14年6月25日
【事業年度】	第40期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山澤 進
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 板垣 宮雄
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 板垣 宮雄
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成10年3月	第37期 平成11年3月	第38期 平成12年3月	第39期 平成13年3月	第40期 平成14年3月
売上高(千円)	64,139,386	65,357,106	67,960,866	69,856,129	72,621,094
経常利益(千円)	1,569,412	2,024,140	2,253,917	1,995,014	2,236,601
当期純利益(千円)	881,227	1,122,221	1,196,493	862,875	1,181,876
純資産額(千円)	13,006,761	13,802,044	15,462,832	16,112,693	16,702,230
総資産額(千円)	34,697,124	33,244,710	34,986,285	35,964,710	35,983,928
1株当たり純資産額 (円)	1,526.51	1,651.97	1,805.38	1,881.26	2,011.79
1株当たり当期純利益 金額(円)	103.43	132.25	140.95	100.75	140.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	86.79	108.81	119.33	86.49	119.91
自己資本比率(%)	-	-	44.20	44.80	46.42
自己資本利益率(%)	-	-	8.18	5.47	7.20
株価収益率(倍)	-	-	9.86	10.92	9.93
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	2,484,931	2,280,432	3,103,117
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	974,171	2,160,775	615,220
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	187,637	150,656	2,198,880
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	-	-	4,546,099	4,515,099	4,804,114
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	- [-]	- [-]	770 [1,993]	721 [2,155]	726 [2,279]

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で計算しております。

2. 従業員数の[]内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

3. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高（営業収入を含む）（千円）	59,184,143	59,965,324	62,059,077	63,102,619	64,942,291
経常利益（千円）	1,476,200	1,816,384	2,071,246	1,946,787	2,072,481
当期純利益（千円）	861,084	997,805	1,103,804	850,041	1,111,402
資本金（千円）	1,823,549	1,823,549	1,994,946	1,994,946	1,994,946
発行済株式総数（株）	8,520,829	8,355,829	8,564,850	8,564,850	8,564,850
純資産額（千円）	12,504,532	13,176,224	14,718,460	15,357,031	15,879,241
総資産額（千円）	32,558,349	31,114,043	32,269,944	32,845,872	32,951,359
1株当たり純資産額（円）	1,467.53	1,576.89	1,718.47	1,793.03	1,912.66
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）（円）	15.00 （-）	20.00 （-）	22.00 （-）	22.00 （-）	24.00 （-）
1株当たり当期純利益金額（円）	101.06	117.59	130.03	99.25	132.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	84.84	98.53	110.23	85.23	112.87
自己資本比率（%）	38.4	42.4	45.6	46.8	48.2
自己資本利益率（%）	-	-	7.91	5.65	7.12
株価収益率（倍）	-	-	10.69	11.08	10.56
配当性向（%）	14.8	16.7	17.1	22.2	17.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	741 [1,437]	623 [1,673]	574 [1,828]	575 [1,922]	572 [2,022]

（注）1．1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（自己株式控除後）で計算しております。

2．従業員数の〔 〕内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

3．従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4．第40期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

5．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年10月	山形県山形市香澄町に株式会社ヤマザワを設立（資本金500万円）。
昭和37年11月	第1号店である駅前店（山形県山形市）を開店し、食品（生鮮食品含む）、雑貨、衣料品、薬品、化粧品の販売を開始。
昭和41年12月	薬品、化粧品の販売を主体とした有限会社粧苑ヤマザワ（山形県山形市）を設立。
昭和42年2月	スーパーマーケット事業の拡大のため、有限会社ヤマザワ薬局の神町店（山形県東根市）、ストア店（山形県山形市）、マート店（山形県山形市）の営業権を譲り受ける。
昭和43年10月	集中配送による、商品供給の合理化を目的として、配送センター（山形県山形市）を開設。
昭和45年4月	多層階（4階建）で非食品を幅広く品揃えした、天童店（山形県天童市）を開店。
昭和45年12月	山形県山形市あこや町に新本部社屋落成、本社機構移転（本店登記は昭和46年10月）。
昭和47年5月	薬品部門を有限会社ヤマザワ薬局に営業譲渡。
昭和49年7月	有限会社ヤマザワ薬局を組織変更し、株式会社ヤマザワ薬品（山形県山形市）を設立。
昭和50年4月	豆腐・油揚等の日配食品製造工場として、株式会社サンコー食品（山形県山形市）を設立。
昭和52年11月	神町店を有限会社サンマート（山形県東根市）に売却。
昭和53年6月	売場面積1,200㎡郊外型スーパーマーケットの標準店として松見町店（山形県山形市）を開店。
昭和53年6月	青果物のパッケージを目的としてパッケージセンター（山形県山形市）を開設。
昭和56年3月	山形市及びその周辺地域のドミナントエリア強化のため、株式会社スーパー今井を営業譲受し、仕入先を全面的に継承。
昭和59年10月	宮城県の第1号として泉ヶ丘店（現仙台市泉区）を開店。
昭和61年10月	寿司・弁当・餃子等の総菜類製造工場である株式会社サンフーズ（山形県山形市）を設立。
平成元年3月	宮城県仙台地区の販売力強化を目的とし、株式会社ワコー（現仙台市泉区）と業務提携。（平成3年1月業務提携解消）

平成2年9月	経営基盤の強化及び経営の多角化を目的として、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び有限会社粧苑ヤマザワを吸収合併。なお被合併会社4社は合併に先立ち、各々の100%子会社に各々の営業の全部を譲渡しており、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社粧苑ヤマザワは当社の100%子会社となる。
平成4年1月	100%子会社（新）株式会社ヤマザワ保険サービスを設立。
平成4年11月	共同仕入、ノウハウの交流を目的として、日本流通産業株式会社に資本参加。
平成6年6月	オペレーションの効率化と商品の安定供給を目的として、商品サービスセンター（山形県山形市）を開設。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月	仕入、販売一体となる物流改善のため、仕入専門会社株式会社ヤマザワフーズサプライの株式を取得し子会社とする。
平成11年11月	薬品販売業務の効率化のため、(株)ヤマザワ薬品は(株)ワイエスドラッグの株式を取得し子会社とする。

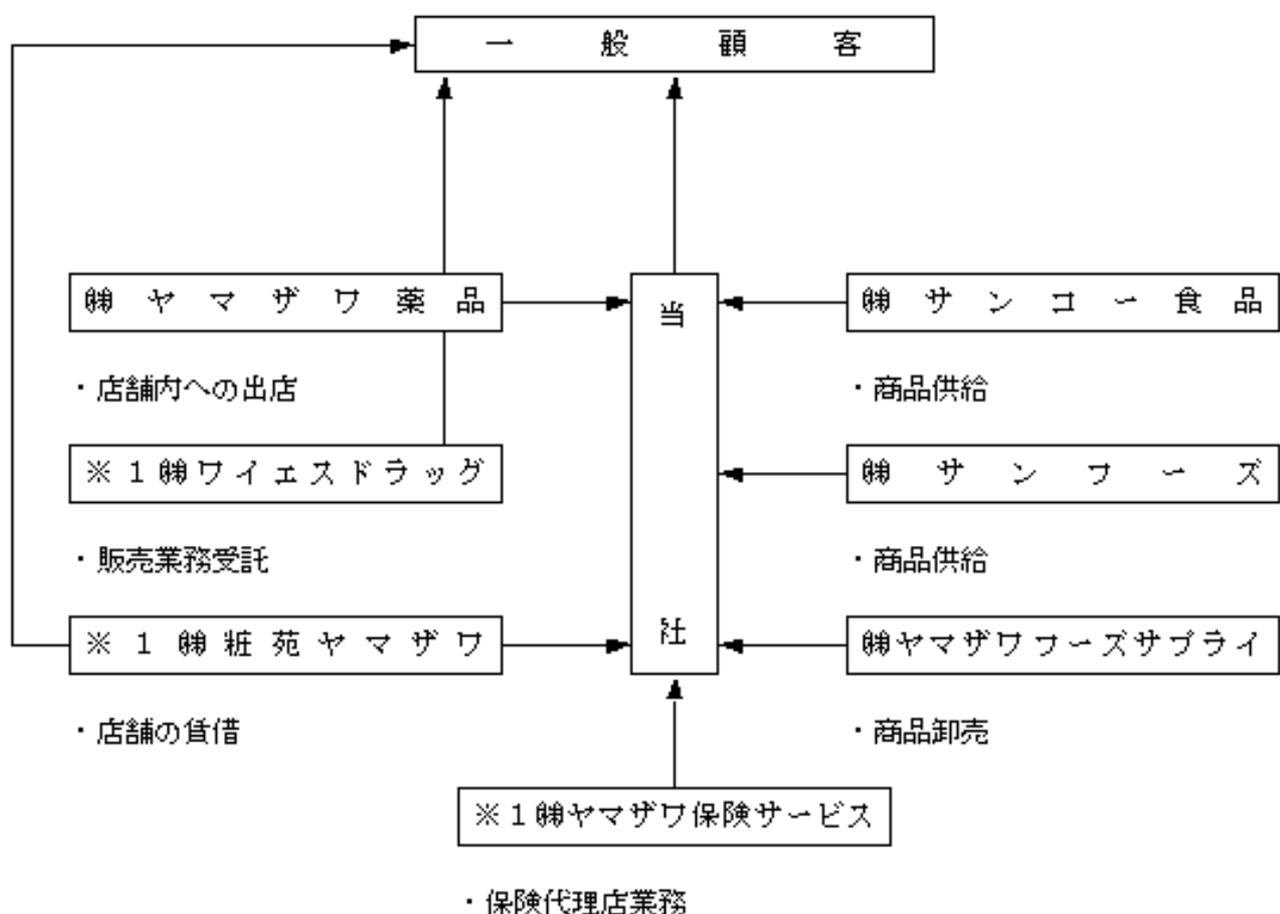
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社7社で構成されており、各種商品の小売、卸売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要な商品・製品等	主要な会社	
小売事業	小売業	(株)ヤマザワ	
	食料品・家庭用品・衣料品・医薬品	(株)ヤマザワ薬品	
	化粧品	1(株)粧苑ヤマザワ	
		1(株)ワイエスドラッグ	計
		4社	
その他の事業	食品製造販売業	(株)サンコー食品	
	牛乳・麺類等の日配品	(株)サンフーズ	計
	寿司・米飯等の総菜類	2社	
	卸売業	(株)ヤマザワフーズサプライ	計
	水産物・総菜類	1社	
	保険代理店業	1(株)ヤマザワ保険サービス	計
	損害保険・生命保険	1社	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 株ヤマザワ 薬品	山形県山 形市	40	小売事業	100	2	3	貸付 及び 債務 保証	賃貸料 の収入	店舗 用建 物の 賃貸
株サンコー 食品	山形県山 形市	50	その他の 事業	100	3	-	-	商品の 仕入	なし
株サンフーズ	山形県山 形市	10	その他の 事業	100	2	1	-	商品の 仕入	土地 の賃 貸
株ヤマザワ フーズサプ ライ	山形県山 形市	10	その他の 事業	100	4	-	-	商品の 仕入	なし

(注) 1. 株ヤマザワフーズサプライは特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株ヤマザワ薬品については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,480,510千円
	(2) 経常利益	43,569千円
	(3) 当期純利益	3,493千円
	(4) 純資産額	217,505千円
	(5) 総資産額	2,585,102千円

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は昨年9月の米国同時多発テロ以降急激に悪化し、個人消費の低迷や設備投資の落ち込みが続いており、完全失業率も過去最悪を更新するなど不況から抜け出せない状況になっております。

小売業界におきましてもBSE（牛海綿状脳症）問題、産地表示虚偽問題などによる食品業界への不信感やデフレによる収益力の低下が続き、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社及び当社グループは既存店の改装による店舗活性化を進めながら、「安心・安全・健康」をメインテーマにかかげ食料品、薬品の積極的な販売活動を強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社及び当社グループの売上高は726億21百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は22億91百万円（同10.9%増）、経常利益は22億36百万円（同12.1%増）、当期純利益は11億81百万円（同37.0%増）と増収増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、総菜の販売強化に取り組み、おいしい簡単便利な商品を安く提供しお客様の支持を得ることが出来ました。また、農産物、水産物は産地開発を推し進め、全国各地より新鮮でおいしい商品を買付け、デイリー、加工食品、住居関連商品におきましては販売計画と仕入計画の見直しを行い、販売価格を引き下げると共に、仕入原価の引き下げに努め、お客様に喜ばれる店づくりに取り組みました。店舗運営面におきましては、専任ブロック長による週一回のブロック長会議を開催し、週間販売計画に基づく本部施策の確実な実施と店舗情報をより早くフィードバックし、迅速な対応と効果的な営業活動が出来るよう努めました。また、全店のPOSシステムの更新を行い、昨年稼働している新情報システムと併せて、週単位の販売計画・検証に活用し、お客様のニーズに合った商品をタイムリーに販売することが出来るようになりました。さらに11月より順次ポイントカードシステムの導入も進めており、固定客確保とお客サービスの上なる向上を

目指しております。この結果、売上高は646億2百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

またドラッグ事業部門におきましては、地域医療への貢献と、お客様に支持される企業を目指し、山形県内に、3店舗の調剤薬局と1店舗のドラッグストアの合計4店舗を開店し、積極的な経営の拡大を図りました。この結果、売上高は74億79百万円（同11.7%増）となりました。

その他の事業につきましては、当社と緊密に連携した食品の製造や当社への安定した商品の供給を主たる事業としており、お客様のニーズにあった商品の開発、おいしくて安いオリジナル商品の開発に努めました。この結果、売上高は5億38百万円（同26.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が増加したことに加え有形固定資産の売却による収入があったこと等から、これらの資金を借入金の返済及び自己株式の取得にあてましたが、前連結会計年度に比べ289百万円増加し、当連結会計年度末は4,804百万円（前年同期比6.4%増）となりました。なお、無担保で機動的に資金調達が可能となる3,000百万円のシンジケート・コミットメントライン契約を締結したことにより、資金効率を向上させることができました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,103百万円（同36.1%増）であり前連結会計年度に比べ822百万円増加しました。これは競争の激化、デフレ化による客単価の減少があったものの、客数の増加や在庫削減等の効果により、営業利益が順調に推移したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、615百万円（同71.5%減）であり前連結会計年度に比べ1,545百万円減少しました。これは新規出店等による有形固

定資産の取得が1,243百万円となったものの遊休地の売却収入が800百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は2,198百万円であり前連結会計年度に比べ2,048百万円増加しました。これは余剰資金を借入金の返済にあてたこと及びストックオプション制度実施のための自己株式の取得等で351百万円を支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載していません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	64,602,498	3.0
ドラッグ事業部門	7,479,654	11.7
小売事業計	72,082,152	3.8
その他の事業	538,942	26.8
合計	72,621,094	4.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	備考

		金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）	
小売事業	山形県				
	村山地域	34,531,552	47.6	1.7	平成13年4月調剤河北病院前店開店 平成13年6月調剤県立中央病院前店開店 平成13年7月調剤済生館前店開店
	最上地域	3,030,669	4.2	0.3	
	置賜地域	11,191,940	15.4	13.9	平成13年6月調剤置賜病院前店閉店 平成13年12月長井店開店 平成13年12月ドラック長井店開店
	庄内地域	7,072,081	9.7	9.5	
	山形県計	55,826,245	76.9	2.5	
	宮城県	16,255,906	22.4	8.5	平成14年3月長命ヶ丘店開店
小売事業計		72,082,152	99.3	3.8	
その他の事業		538,942	0.7	26.8	
合計		72,621,094	100.0	4.0	

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

（3）事業部門別営業収益

事業部門名	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）		
	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
小売事業			
生鮮食品販売	21,142,641	29.1	2.9
日配食品販売	15,508,663	21.4	8.3
加工食品販売	17,980,601	24.8	3.5
家庭用品販売	7,493,672	10.3	0.9
衣料品販売	2,466,601	3.4	12.1
薬品販売	1,939,702	2.7	0.9
調剤	2,243,532	3.1	34.8
その他	3,306,737	4.5	2.4
小売事業計	72,082,152	99.3	3.8
その他の事業	538,942	0.7	26.8
合計	72,621,094	100.0	4.0

（注） 1．小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望いたしますと、依然として景気の後退感が強く、個人消費の回復は期待できないものと予測され、小売業界におきましても商品単価の下落や競合の激化により、厳しい状態が続くものと思われまます。

このような状況の中、「お客様第一」を経営の原点に、商品構成、商品開発、産地開発、価格、サービス等でおお客様の視点に立った変革を進めてまいります。

また、経営内容を投資家や株主の皆様の開示するためIR活動を積極的に推し進め、ホームページを活用した迅速な情報提供を行ってまいります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、「食品を中心としたスーパーマーケット」に特化しながら、「お客様の毎日のご満足」に応えるために新商品の早期導入、新鮮な商品の提供、総合的なサービス向上を重点的に推し進め、さらにポイントカードシステムの本格的稼働により固定客を増加させ、また、そのデータを販売政策に活用し、よりお客様に喜ばれる店づくりに取り組んでまいります。

また、新物流システムの構築により、発注から店舗への配送陳列までの効率化を図ってまいります。

ドラッグ事業部門におきましては、販売情報を迅速・正確に把握するためにPOSを含むコンピュータシステムの見直しと、効率的な商品配送をおこなうための物流システムを構築中であります。

今後も、調剤薬局中心の出店を進め、患者様への服薬指導をより充実し、身近な相談窓口として地域医療に貢献してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は競争力の強化、既存店の活性化及び商品製造能力増強のため、当連結会計年度において19億26百万円の設備投資を実施いたしました。

小売事業のスーパーマーケット事業部門における主な設備投資といたしましては、平成13年12月に長井店（山形県長井市）、平成14年3月に長命ヶ丘店（宮城県仙台市）の2店舗を開設いたしました。これにより期末店舗数は49店舗になりました。また、既存店の活性化のために、宮内店、南光台店、上山店、泉ヶ丘店、長岡店、茂庭店、松見町店、住吉台店をはじめ12店舗の改装を実施いたしました。これらの店は大がかりな設備の増強だけでなく、お客様の入りやすい店、商品の選びやすい什器、お客様のニーズに沿った商品構成等、お客様の立場に立った改装が多く含まれております。

これらによる期中設備投資額は、17億64百万円となり、資金調達につきましては自己資金により充当いたしました。

また、ドラッグ事業部門におきましては、平成13年4月に河北病院前店（山形県河北町）、同6月に県立中央病院前店（同山形市）及び同7月に済生館前店（同山形市）の調剤薬局3店舗と同12月に長井店（同長井市）のドラッグストア1店舗を開設いたしました。

その他の事業におきましては、売上伸長の著しい総菜部門に対応するため最新の衛生設備と商品製造設備の増強を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成14年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額（千円）				面積（㎡）		従業員(人)
			建物及 び構築 物	土地	その他	合計	建物	土地	

北町店 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	719,284	423,462	2,573	1,145,320	11,047 [941]	6,011 [9,171]	33 [78]
南陽店 (山形県南陽市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	664,486	116,788	1,028	782,304	8,617 [-]	5,456 [41,560]	16 [73]
寒河江プラザ店 (山形県寒河江市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	361,885	737,727	1,211	1,100,825	5,732 [-]	16,426 [3,493]	23 [68]
新庄店 (山形県新庄市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	353,271	45,209	1,564	400,045	6,500 [-]	1,396 [15,194]	15 [66]
松陵店 (宮城県仙台市泉区)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	427,546	700,000	1,079	1,128,626	5,596 [-]	10,363 [-]	14 [55]
その他	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗等	7,300,104	9,453,846	165,630	16,919,581	123,505 [20,024]	221,133 [252,486]	471 [1,682]
合計	-	-	9,826,579	11,477,034	173,089	21,476,704	160,997 [20,965]	260,785 [321,904]	572 [2,022]

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				面積(m ²)		従業員 (人)
				建物及 び構築 物	土地	その他	合計	建物	土地	
(株)ヤマザワ薬品	ドラッグ松見町 店他 (山形県山形市 他)	小売事業 ドラッグ 事業部門	店舗 等	590,689	115,420	15,378	721,488	6,767 [8,397]	1,365 [23,107]	106 [161]
(株)サンコー食品	製造工場 (山形県山形 市)	その他の 事業	日配 食品 製造 工場	269,588	500,457	111,337	881,382	8,322 [-]	9,027 [-]	38 [16]
(株)サンフーズ	製造工場 (山形県山形 市)	その他の 事業	総菜 製造 工場	81,096	-	17,935	99,031	- [3,062]	- [2,027]	10 [78]
(株)ヤマザワフーズ サプライ	事務所 (山形県山形 市)	その他の 事業	事務 所	-	-	-	-	- [67]	- [-]	- [2]
合計	-	-	-	941,373	615,877	144,651	1,701,902	15,089 [11,526]	10,392 [25,134]	154 [257]

(注) 1 . 帳簿価格のうちその他は、機械及び装置、車両及び運搬具、什器及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 貸与中の土地425,725千円(14千m²)、建物233,399千円を含んでおり、一部が関係会社である(株)粧苑ヤマザワに貸与されております。

3．土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,081,627千円でありま
す。土地及び建物の面積については[]で外書きしております。

4．従業員数の[]は、期中平均の1日8時間換算によるパートタイマー、ア
ルバイトの人員を外書きしております。

5．現在休止中の主要な設備はありません。

6．上記の他、主要なリース設備は以下のとおりです。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース 料 (千円)	リース契 約残高 (千円)
(株)ヤマ ザワ	本部 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマ ーケット事業部 門	コンピュータ機器他 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	212,356	475,955
(株)ヤマ ザワ	南陽店 (山形県南陽市)	小売事業 スーパーマ ーケット事業部 門	ショーケース、POS機 器他 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	30,430	36,623
(株)ヤマ ザワ	寒河江プラザ店 (山形県寒河江 市)	小売事業 スーパーマ ーケット事業部 門	ショーケース、POS機 器他 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	28,325	24,499
(株)ヤマ ザワ	白山店 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマ ーケット事業部 門	ショーケース、POS機 器他 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	24,805	30,324
(株)ヤマ ザワ	余目店 (山形県余目町)	小売事業 スーパーマ ーケット事業部 門	ショーケース、POS機 器他 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	23,912	17,141

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後3年間の売上計
画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的
に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率が高まるよう、提出
会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名事 業所名	所在地	事業の 種類別 セグメ	設備の 内容	投資予定金額	資金調 達方法	着手及び完了予定年 月	年間売 上増加 予定額

		ントの 名称		総額 (千 円)	既支払 額 (千 円)		着手	完了	(千円)
(株)ヤマザ ワ 天童中央 店	山形県 天童市	小売事 業 スー パー マー ケット 事業部 門	店舗	325,310	1,000	自己資 金	平成14年 6 月	平成14年10 月	1,200,000

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の改修及び除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年6月25日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	8,564,850	8,564,850	日本証券業協会	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式
計	8,564,850	8,564,850	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成14年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債(平成8年11月11日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(千円)	2,655,000	2,655,000
転換価格(円)	1,640	1,640
資本組入額(円)	820	820

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年3月31日 (注) 1	165,000	8,355,829	-	1,823,549	-	1,635,406
平成12年3月31日 (注) 2	209,021	8,564,850	171,397	1,994,946	171,397	1,806,803

(注) 1 . 利益による自己株式の消却

2 . 転換社債の株式転換による増加 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	-	11	-	170	4	-	594	779	-
所有株式数 (単元)	-	12,410	-	37,468	381	-	35,308	85,567	8,150
所有株式数の割合 (%)	-	14.5	-	43.8	0.4	-	41.3	100	-

(注) 1 . 自己株式262,659株 (うちストックオプション制度に係るものの261,000株を含む) は、「個人その他」に2,626単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

2 . 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山澤 進	山形県山形市緑町二丁目 8 番31号	1,868	21.82
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番 8 号	528	6.17
有限会社山景	山形県山形市八日町一丁目 2 番 5 号 - 1401号	509	5.95
有限会社ヤマザワコー ポレーション	山形県山形市末広町15番 8 号	412	4.82
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目 8 番 9 号	408	4.76
有限会社ヤマザワホー ム	山形県山形市末広町15番 8 号	406	4.74
株式会社ヤマザワエー ジェンシー	山形県山形市末広町15番 8 号	400	4.68
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市あこや町三丁目 8 番 9 号	287	3.36
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目 1 番 2 号	284	3.31
ヤマザワ従業員持株会	山形県山形市あこや町三丁目 8 番 9 号	262	3.06
計	-	5,370	62.70

(注) 当社の保有する自己株式は262,659株(持株比率3.06%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式 等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式 等)	(自己保有株式) 普通株式 262,600	-	権利内容に何 ら制限のない 当社における 標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,294,100	82,941	同上
单元未満株式	普通株式 8,150	-	同上
発行済株式総数	8,564,850	-	-

総株主の議決権	-	82,941	-
---------	---	--------	---

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	262,600	-	262,600	3.06
計	-	262,600	-	262,600	3.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月26日第39期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月26日現在在籍する従業員のうち会社が指名した管理職に対して付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
-------	-------	-----	------	--------	-------------

取締役6名	普通株式	35,000株を上限とする。	(注)	平成15年7月1日 ~ 平成19年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員たる地位を失った後も「株式譲渡請求権付与契約」に定める条件により、権利を行使することができる。 ・権利を付与された者が死亡した場合、権利の相続は認めない。 ・権利を第三者に譲渡、質入れ、その他処分することができない。 ・このほか、権利行使の条件その他項目事項については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
会社が指名した管理職113名	普通株式	226,000株を上限とする。			

(注) 以下の価格のうち最も高い価格を譲渡価額とする。

権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

権利付与日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格。

当社が取得した自己株式の平均取得価格（1円未満の端数は切り上げる。）。

なお、権利付与日以降、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）する場合は、次の計算式により譲渡価額を調整

するものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{譲渡価} \\ \text{額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{譲渡価} \\ \text{額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{既発行株式} \\ \text{数} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込} \\ \text{金額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価} \\ \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式} \\ \text{数} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式} \\ \text{数} \end{array}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成13年6月26日決議)	261,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	261,000	344,791,200
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	55,208,800
未行使割合(%)	-	13.80

(注) 平成13年6月26日の定時株主総会において、旧商法第210条ノ2の規定に基づいて、216,000株、400,000,000円を限度として取締役、使用人への株式の譲渡のための自己株式の買付けが行われることが決議されております。なお、前授権株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数の総数で除して計算した割合は3.06%であります。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月25日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	所有自己株式数 (株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	261,000
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	261,000

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定配当の実現に努めてまいります。利益配分は株主資本利益率と配当性向を重視しております。内部留保資金につきましては、新店投資、既存店の改装投資にあてるとともに、変化に対応するための情報システム関連投資に活用してまいります。

この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、平成14年6月25日の第40期定時株主総会において1株につき24円（記念配当2円を含む）と決議されました。これにより配当性向は17.9%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,240	1,330	2,100	1,310	1,480
最低(円)	671	860	1,250	1,000	1,050

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,400	1,360	1,340	1,380	1,350	1,400
最低(円)	1,270	1,330	1,220	1,340	1,230	1,230

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山澤 進	昭和5年1月5 日生	昭和24年3月 東北薬学専門学校 校(現東北薬科 大学)卒業 昭和26年3月 東北大学工学部 非水溶液化学研 究所研究科修了 昭和27年8月 山澤薬局開業 昭和37年10月 株式会社ヤマザ ワ設立 代表取 締役社長に就任 (現任) 平成2年8月 株式会社ヤマザ ワ薬品代表取締 役社長に就任(現任) 株式会社サン コー食品代表取 締役社長に就任 株式会社サン フーズ代表取締 役社長に就任	1,868

平成4年1月
株式会社ヤマザ
ワ保険サービス
設立 代表取締
役社長に就任(
現任)

平成4年6月
株式会社粧苑ヤ
マザワ代表取締
役会長に就任(
現任)

平成4年11月
日本流通産業株
式会社代表取締
役副社長に就
任(現任)

平成8年7月
株式会社ヤマザ
ワフーズサプラ
イ代表取締役社
長に就任(現
任)

専務取締役	営業本部長兼業務部長	高橋 清俊	昭和23年3月17日生	<p>昭和45年4月 東北学院大学経済学部卒業</p> <p>昭和47年8月 当社入社</p> <p>平成8年4月 当社人事教育部長</p> <p>平成9年6月 当社取締役就任</p> <p>平成11年4月 当社常務取締役に就任</p> <p>平成12年4月 当社管理本部長、人事教育部長、情報システム部長</p> <p>平成12年11月 当社専務取締役に就任（現任）</p> <p>当社営業本部長（現任）</p> <p>平成14年4月 当社業務部長（現任）</p>	2
-------	------------	-------	-------------	---	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼総務部長	板垣 宮雄	昭和28年 8月31 日生	昭和53年 3月 日本大学商学部 卒業 昭和53年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社総務部長 平成12年 6月 当社取締役 に就任 平成13年 4月 当社常務取締 役に就任（現任） 当社管理本 部長（現任） 当社人事教育 部長 当社情報シス テム部長 平成14年 5月 当社総務部長 （現任）	2

<p>常務取締役</p>	<p>販売部長</p>	<p>奥山 昭義</p>	<p>昭和19年11月9 日生</p>	<p>昭和43年3月 山形大学教育学 部卒業 昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社スーパーバ イザー部長 平成8年6月 当社取締役に就 任 平成9年4月 当社販売部長 (現任) 平成11年4月 当社常務取締役 に就任(現任) 平成12年4月 当社営業本部長</p>	<p>5</p>
<p>取締役</p>	<p>県南ブ ロック長</p>	<p>石黒 晴美</p>	<p>昭和24年10月18 日生</p>	<p>昭和48年3月 獨協大学法学部 卒業 昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社商品部長 平成11年6月 当社取締役に就 任(現任)</p>	<p>3</p>

				平成13年 4月 当社グロサリー 商品部長 平成13年 7月 当社県南ブロッ ク長（現任）	
取締役	(株)サン コー食品 担当	景澤 慶一	昭和28年 5月14 日生	昭和52年 3月 東北大学経済学 部卒業 昭和52年 8月 当社入社 平成11年 4月 当社総合企画室 長 平成13年 4月 当社総務部長 平成13年 6月 当社取締役に就 任（現任） 平成14年 5月 (株)サンコー食品 担当（現任）	3

取締役	社長室長	山澤 廣	昭和45年9月9日 日生	平成7年3月 成城大学文芸学 部卒業 平成11年1月 (株)ヤマザワ薬品 入社 平成14年4月 当社移籍 平成14年5月 当社社長室長 (現任) 平成14年6月 当社取締役に就 任(現任)	8
-----	------	------	-----------------	---	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		栗野 洋助	昭和14年9月2日 日生	昭和37年3月 松山商科大学経 済学部卒業 昭和59年8月 当社入社 平成11年4月 当社人事教育部 付部長 平成11年6月 当社監査役(常 勤)に就任(現 任)	6

監査役		工藤 菊太郎	大正13年 4月29 日生	昭和19年 9月 東京薬学専門学 校（現東京薬科 大学）卒業 平成元年 6月 サンエス株式会 社相談役に就任 平成元年 6月 株式会社殖産銀 行監査役に就任 平成 3年 6月 当社監査役に就 任（現任） 平成 6年 6月 サンエス株式会 社顧問に就任	-
監査役		今野 成行	昭和 6年 4月 3 日生	昭和29年 3月 中央大学経済学 部卒業 昭和29年 4月 株式会社山形相 互銀行（現株式 会社山形しあわ せ銀行）入行 平成 3年 6月 同行 専務取締 役就任 平成11年 6月 当社監査役に就	3

				任（現任）	
監査役		渡邊 久司	昭和10年3月12 日生	昭和28年3月 山形市立山形商業 高等学校卒業 昭和28年4月 株式会社山形相 互銀行（現株式 会社山形しあわ せ銀行）入行 昭和56年9月 当社入社 昭和58年11月 当社取締役就 任 昭和63年5月 当社常務取締 役に就任 平成11年6月 当社相談役 平成13年6月 当社監査役に 就任（現任）	21
				計	1,922

（注）1．監査役工藤菊太郎及び今野成行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2．取締役山澤 廣は取締役社長山澤 進の子であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第39期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び第40期事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,893,099		5,182,114
2. 受取手形及び売掛金			301,012		384,424
3. たな卸資産			2,926,861		2,688,445
4. 繰延税金資産			116,698		125,319
5. その他			606,298		633,179
6. 貸倒引当金			3,672		4,274
流動資産合計			8,840,297	24.6	9,009,208
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	22,353,543		21,515,123	
減価償却累計額		11,057,160	11,296,383	10,753,291	10,761,832
2. 土地	2		11,575,112		12,043,672
3. 建設仮勘定			69,152		52,378
4. その他		953,926		970,945	
減価償却累計額		688,388	265,537	704,583	266,362
有形固定資産合計			23,206,186	64.5	23,124,245
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			536,347		548,730
2. 営業権			38,635		24,906
3. その他			82,022		82,214
無形固定資産合計			657,006	1.8	655,851

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)

(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		717,433		663,319
2. 長期貸付金			71,830		21,645
3. 敷金及び保証金			2,027,719		2,108,889
4. 繰延税金資産			408,329		346,265
5. その他			36,207		54,563
6. 貸倒引当金			300		60
投資その他の資産合計			3,261,220	9.1	3,194,622
固定資産合計			27,124,412	75.4	26,974,719
資産合計			35,964,710	100.0	35,983,928

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	4,773,623		5,104,839	
2. 短期借入金	2	4,240,000		2,870,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	1,734,000		1,187,868	
4. 未払法人税等		588,389		436,304	
5. 未払消費税等		131,904		189,565	
6. 賞与引当金		321,910		329,664	
7. その他	4	2,516,959		3,349,767	
流動負債合計		14,306,786	39.8	13,468,009	37.4
固定負債					
1. 転換社債		2,655,000		2,655,000	
2. 長期借入金	2	1,453,000		1,705,200	
3. 退職給付引当金		473,215		402,782	
4. 役員退職慰労引当金		324,069		340,925	
5. その他		639,946		709,780	
固定負債合計		5,545,230	15.4	5,813,688	16.2
負債合計		19,852,016	55.2	19,281,698	53.6
(資本の部)					
資本金		1,994,946	5.6	1,994,946	5.5

資本準備金		1,806,803	5.0	1,806,803	5.0
連結剰余金		12,304,736	34.2	13,267,393	36.9
その他有価証		6,549	0.0	19,926	0.0
券評価差額金		342	0.0	346,987	1.0
自己株式		16,112,693	44.8	16,702,230	46.4
資本合計		35,964,710	100.0	35,983,928	100.0
負債・少数株主持 分及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			69,856,129	100.0		72,621,094	100.0
売上原価			50,664,761	72.5		52,293,641	72.0
売上総利益			19,191,367	27.5		20,327,452	28.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		849,639				988,030	
2. 役員報酬		95,208				91,635	
3. 給料手当		5,945,692				6,185,185	
4. 従業員賞与		578,792				620,724	
5. 賞与引当金		321,910				319,803	
繰入額							
6. 退職給付引当金繰入額		116,680				96,050	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		16,152				16,856	
8. 法定福利費		660,467				734,595	
9. 福利厚生費		128,416				185,425	
10. 租税公課		455,293				473,714	
11. 家賃		1,037,473				1,079,521	
12. リース料		1,004,222				910,471	
13. 光熱費		1,469,437				1,467,048	
14. 減価償却費		1,086,088				1,074,824	
15. その他		3,360,690	17,126,165	24.5	3,792,415	18,036,304	24.8
営業利益			2,065,202	3.0		2,291,148	3.2
営業外収益							
1. 受取利息		6,493				4,045	
2. 受取配当金		7,440				6,511	
3. データ提供料		12,420				12,610	
4. 未回収商品券受入益		23,355				24,406	
5. 退店違約金受入益		2,436				472	
6. 什器受贈益		13,979				-	
7. その他		36,882	103,007	0.2	46,455	94,502	0.1

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
--	--	---	--	---	--

区分	注記番号	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
営業外費用							
1．支払利息		150,292			107,623		
2．その他		22,903	173,196	0.3	41,426	149,050	0.2
経常利益			1,995,014	2.9		2,236,601	3.1
特別利益							
1．固定資産売却益	1	62,647			462,627		
2．投資有価証券売却益		22,390			-		
3．収用補償金受入益		6,411	91,449	0.1	-	462,627	0.6
特別損失							
1．固定資産除却損	2	2,088			462,372		
2．退職給付会計基準変更時差異		400,703			-		
3．投資有価証券評価損		8,323			18,160		
4．ゴルフ会員権評価損		18,575			-		
5．賃貸契約解約損		-	429,690	0.6	18,350	498,882	0.7
税金等調整前当期純利益			1,656,772	2.4		2,200,346	3.0
法人税、住民税及び事業税		1,032,035			946,088		
法人税等調整額		238,138	793,896	1.2	72,380	1,018,469	1.4
当期純利益			862,875	1.2		1,181,876	1.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
高			11,661,087		12,304,736
		188,426		188,419	
		30,800	219,226	30,800	219,219
			862,875		1,181,876
			12,304,736		13,267,393
高					

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フ ロー			
税金等調整前当 期純利益		1,656,772	2,200,346
減価償却費		1,121,506	1,121,894
退職給与引当金 の減少額		89,202	-
退職給付引当金 の増加額(減少 額)		473,215	70,432
賞与引当金の増 加額(減少額)		9,100	7,754
受取利息及び配 当金		13,934	10,557
支払利息		150,292	107,623
有形固定資産売 却益		62,647	462,627
有形固定資産処 分損		2,088	369,672
売上債権の増加 額		53,096	83,049
たな卸資産の減 少額		61,551	238,415
仕入債務の増加 額(減少額)		111,666	331,215
未払消費税等の 増加額		16,920	57,661
その他の流動資 産の減少額		6,585	50,569
その他の流動負 債の増加額		280,953	351,881
役員賞与の支払 額		30,800	30,800
その他		49,422	122,890
小計		3,350,016	4,302,457
利息及び配当金 の受取額		12,929	10,382
利息の支払額		170,811	105,585

法人税等の支払額 営業活動による キャッシュ・フロー	911,702	1,104,137
	2,280,432	3,103,117

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の満期 による収入		62,000	-
投資有価証券の 取得による支出		34,277	9,459
投資有価証券の 売却による収入		86,860	-
有形固定資産の 取得による支出		2,298,491	1,243,826
有形固定資産の 売却による収入		187,582	800,000
その他無形固定 資産の取得によ る支出		74,532	24,470
貸付による支出		17,760	33,000
貸付金の回収に よる収入		23,821	9,408
保証金・敷金の 支払による支出		138,680	169,416
保証金・敷金の 返還による収入		42,701	55,543
投資活動による キャッシュ・フ ロー		2,160,775	615,220
財務活動による キャッシュ・フ ロー			
短期借入金の純 増加額(純減少 額)		1,270,000	1,370,000
長期借入金の返 済額		1,232,230	1,943,932
長期借入金の借 入額		1,000,000	1,650,000

社債の償還による支出	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	-	351,797
自己株式の売却による収入	-	5,267
配当金の支払	188,426	188,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,656	2,198,880

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
現金及び現金 同等物の増加額 (減少額)		30,999	289,015
現金及び現金 同等物の期首残高		4,546,099	4,515,099
現金及び現金 同等物の期末残高		4,515,099	4,804,114

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社..... 4社</p> <p>(株)サンコー食品</p> <p>(株)ヤマザワ薬品</p> <p>(株)サンフーズ</p> <p>(株)ヤマザワフーズサプライ</p> <p>非連結子会社..... 3社</p> <p>(株)粧苑ヤマザワ</p> <p>(株)ヤマザワ保険サービス</p> <p>(株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び剰余金の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結剰余金のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社..... 4社</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社..... 3社</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>同左</p>

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	有価証券	有価証券
1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
	時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	時価のないもの 同左
	たな卸資産	たな卸資産
	1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法	1) 商品 (店舗) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(商品サービスセンター) 最終仕入原価法	(商品サービスセンター) 同左

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

3) 重要な引当金の計上基準

2) 製品・仕掛品
総平均法による原価法

3) 原材料・貯蔵品
最終仕入原価法
有形固定資産
定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおり
であります。

建物及び構築物 3
年～50年

無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 製品・仕掛品
同左

3) 原材料・貯蔵品
同左
有形固定資産
同左

無形固定資産
同左

貸倒引当金
同左

	<p>賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(400,703千円)は当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>

4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
--	--

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は395,940千円増加し、経常利益は4,763千円増加し、税金等調整前当期純利益は395,940千円減少しております。また退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,168千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、当グループで所有する有価証券はその他有価証券であり投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券が496,354千円減少し、投資有価証券が496,354千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p>
<p>投資有価証券 70,000千円</p>	<p>投資有価証券 70,000千円</p>
<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>
<p>建物及び構築物 3,720,696千円</p>	<p>建物及び構築物 3,333,136千円</p>
<p>土地 4,231,854千円</p>	<p>土地 4,231,854千円</p>
<p>計 7,952,550千円</p>	<p>計 7,564,991千円</p>
<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p>	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p>
<p>短期借入金 3,390,000千円</p>	<p>短期借入金 970,000千円</p>
<p>長期借入金 2,762,000千円</p>	<p>長期借入金 2,476,400千円</p>
<p>(一年内返済予定 長期借入金を含む)</p>	<p>(一年内返済予定 長期借入金を含む)</p>
<p>計 6,152,000千円</p>	<p>計 3,446,400千円</p>
<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p>
<p>(株)粧苑ヤマザワ 43,000千円</p>	<p>(株)粧苑ヤマザワ 35,800千円</p>

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

支払手形	69,792千円
流動負債その他（設備支払手形）	270,074千円

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

支払手形	77,161千円
流動負債その他（設備支払手形）	43,080千円

5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出	6,800,000千円
コミットメントの総額	
借入実行残高	2,770,000千円
差引額	4,030,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土地	62,647千円	土地	462,627千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。		2. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。	
建物及び構築物	710千円	建物及び構築物	365,466千円
有形固定資産その他	1,377千円	有形固定資産その他	4,205千円
計	2,088千円	建物撤去費用	92,700千円
		計	462,372千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,893,099千円	5,182,114千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
378,000千円	378,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,515,099千円	4,804,114千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	5,102,114	3,290,005	1,812,109	有形固定資産その他	4,324,433	2,692,594	1,631,838
無形固定資産その他	651,534	211,311	440,222	無形固定資産その他	651,534	339,452	312,081
合計	5,753,648	3,501,316	2,252,331	合計	4,975,967	3,032,046	1,943,920
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 799,023千円</p> <p>1年超 1,453,308千円</p> <p>合計 2,252,331千円</p>				<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 664,047千円</p> <p>1年超 1,279,873千円</p> <p>合計 1,943,920千円</p>			

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料(減価償却費相当額) 961,791千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 同左

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料(減価償却費相当額) 763,424千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成13年 3 月31日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの (平成13年 3 月31日現在) (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位 : 千円) 差額
株式	186,247	216,168	29,920
債券			
国債・地方債	-	-	-
等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	186,247	216,168	29,920
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	274,021	255,335	18,686
債券			
国債・地方債	-	-	-
等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	274,021	255,335	18,686
合計	460,269	471,504	11,234

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日) (単位 : 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
86,860	22,390	-

3 . 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成13年 3 月31日現在) (単位 : 千円)

その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	175,929
--------------------------------	---------

当連結会計年度 (平成14年 3 月31日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの (平成14年 3 月31日現在) (単位 : 千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,607	3,158	1,550
債券			
国債・地方債	-	-	-
等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,607	3,158	1,550
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	449,960	414,231	35,729
債券			
国債・地方債	-	-	-
等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	449,960	414,231	35,729
合計	451,568	417,389	34,179

(注) 当連結会計年度において、有価証券について18,160千円(その他有価証券で時価のある株式18,160千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理の判断を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)	(単位:千円)
子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)	70,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175,929

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等にして割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日 現在)
イ. 退職給付債務	1,170,150	1,288,735
ロ. 年金資産	713,464	792,059
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	456,686	496,676
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	16,528	93,893
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	473,215	402,782
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	473,215	402,782

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成12年4 月1日 至平成13年3 月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4 月1日 至平成14年3 月31日)
イ. 勤務費用	88,825	72,456
ロ. 利息費用	37,430	38,187
ハ. 期待運用収益	9,575	10,701
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	400,703	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	3,305
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	517,383	96,636

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日 現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	45,982千円	未払事業税	34,322千円
賞与引当金限度超過額	49,511千円	賞与引当金限度超過額	78,031千円
減価償却費	46,016千円	減価償却費	81,377千円
退職給付引当金超過額	190,153千円	退職給付引当金超過額	154,593千円
役員退職慰労引当金	135,136千円	役員退職慰労引当金	148,770千円
新規取得土地の負債利子の 損金不算入	8,623千円	有形固定資産除却損	77,111千円
その他	127,764千円	その他	122,737千円
繰延税金資産合計	603,189千円	繰延税金資産合計	696,944千円
繰延税金負債		繰延税金負債	

固定資産圧縮積立金	73,477千円	固定資産圧縮積立金	224,713千円
其他有価証券評価差額金	4,684千円	其他有価証券評価差額金	646千円
繰延税金負債合計	78,161千円	繰延税金負債合計	225,359千円
繰延税金資産の純額	525,028千円	繰延税金資産の純額	471,585千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	116,698千円	流動資産 - 繰延税金資産	125,319千円
固定資産 - 繰延税金資産	408,329千円	固定資産 - 繰延税金資産	346,265千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
同族会社の留保金税額	3.9%	同族会社の留保金税額	2.5%
住民税均等割等	1.8%	住民税均等割等	1.5%
交際費等永久に損金にされない項目	0.3%	交際費等永久に損金にされない項目	0.3%
受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%
その他	0.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対す る売上高	69,431,184	424,945	69,856,129	-	69,856,129
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	368,796	9,796,986	10,165,782	(10,165,782)	-
計	69,799,980	10,221,931	80,021,912	(10,165,782)	69,856,129
営業費用	67,878,768	10,116,979	77,995,748	(10,204,821)	67,790,926
営業利益	1,921,212	104,951	2,026,163	39,038	2,065,202
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	35,398,081	2,225,444	37,623,526	(1,658,815)	35,964,710
減価償却費	1,058,311	63,988	1,122,299	(792)	1,121,506
資本的支出	1,986,917	68,432	2,055,349	(-)	2,055,349

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 小売事業.....スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局

(2) その他の事業.....食品製造販売業、水産物卸売業

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対す る売上高	72,082,152	538,942	72,621,094	-	72,621,094
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	340,650	10,299,863	10,640,514	(10,640,514)	-
計	72,422,802	10,838,806	83,261,608	(10,640,514)	72,621,094
営業費用	70,242,720	10,768,616	81,011,337	(10,681,391)	70,329,945
営業利益	2,180,082	70,189	2,250,271	40,877	2,291,148

資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	35,536,461	2,370,942	37,907,403	(1,923,475)	35,983,928
減価償却費	1,049,719	72,885	1,122,605	(710)	1,121,894
資本的支出	1,646,508	111,295	1,757,803	(-)	1,757,803

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 小売事業.....スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局

(2) その他の事業.....食品製造販売業、水産物卸売業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
1株当たり純資産額	1,881円26銭	2,011円79銭
1株当たり当期純利益金額	100円75銭	140円92銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	86円49銭	119円91銭

（注） 1株当たり当期純利益金額は、期中平均株式数で計算しております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
提出会社は、土地資産の有効活用の一環として、平成13年5月14日に山形県天童市大字高揃の遊休の土地（一部賃貸、公簿面積32,153.04㎡）を株式会社山形丸魚に8億円で売却する契約を締結いたしました。なお、引渡日は開発許可認可日（平成13年9月予定）で、これによる譲渡益は4億62百万円を予定しております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
(株)ヤマザワ	第1回無担保転換社債 (設備資金)	平成8年 11月11日	2,655,000	2,655,000	年1.1%	無担保	平成16年 3月31日
合計	-	-	2,655,000	2,655,000	-	-	-

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	株式の内容	転換価格	転換価格の調整
第1回無担保 転換社債	自平成8年12月 2日 至平成16年3 月30日	普通株式	1株につき 1,640円	

転換価格の調整

時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	2,655,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,240,000	2,870,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,734,000	1,187,868	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,453,000	1,705,200	1.4	平成15年 6月25日 ~ 平成19年 1月20日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,427,000	5,763,068	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載してお

ります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	910,200	705,000	40,000	40,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	第39期 (平成13年3月31日現在)		第40期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,489,453		4,734,046
2. 売掛金			2,795		3,131
3. 自己株式			342		-
4. 商品			1,980,555		1,727,390
5. 貯蔵品			33,354		30,828
6. 前払費用			178,144		161,069
7. 繰延税金資産			105,662		110,746
8. 未収収益			3,384		4,330
9. 短期貸付金			3,408		274,185
10. 未収入金			418,514		388,022
11. その他			5,656		8,425
12. 貸倒引当金			1,100		1,340
流動資産合計			7,220,173	22.0	7,440,836
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	18,828,861		17,891,387	
減価償却累計額		9,232,845	9,596,016	8,786,772	9,104,615
2. 構築物		1,990,542		1,980,837	
減価償却累計額		1,224,708	765,833	1,258,873	721,963
3. 機械及び装置		123,605		123,605	
減価償却累計額		91,064	32,540	96,810	26,794
4. 車両及び運搬具		33,946		33,946	
減価償却累計額		28,663	5,283	30,012	3,933
5. 器具及び備品		388,958		362,724	
減価償却累計額		293,283	95,674	271,741	90,982

		第39期 (平成13年3月31日現在)	第40期 (平成14年3月31日現在)
--	--	------------------------	------------------------

区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	
6．土地	1		11,008,474	65.6		11,477,034	65.2	
7．建設仮勘定			43,847			51,378		
有形固定資産合計			21,547,671			21,476,704		
(2) 無形固定資産					1.9			1.8
1．借地権			502,447			514,830		
2．営業権			38,635			24,906		
3．ソフトウェア			21,153			23,773		
4．その他			48,304			46,976		
無形固定資産合計				610,541		610,486		
(3) 投資その他の資産					10.5			10.4
1．投資有価証券			641,792			588,861		
2．関係会社株式			580,000			580,000		
3．出資金			3,043			2,943		
4．長期貸付金			71,830			21,645		
5．長期前払費用			1,046			20,255		
6．差入保証金			1,235,702			1,282,445		
7．敷金			584,155			627,484		
8．繰延税金資産		329,266		278,806				
9．その他		20,950		20,950				
10．貸倒引当金		300		60				
投資その他の資産合計			3,467,486		3,423,331			
固定資産合計			25,625,699	78.0	25,510,522	77.4		
資産合計			32,845,872	100.0	32,951,359	100.0		

区分	注記番号	第39期 (平成13年3月31日現在)		第40期 (平成14年3月31日現在)	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
(負債の部)					
流動負債					
1．支払手形	5		13,480		15,403
2．買掛金	3		4,099,437		4,299,167
3．短期借入金	1		3,390,000		2,270,000
4．一年内返済 予定長期借入金	1		1,625,000		860,200
5．未払金			1,106,700		1,386,346

6 . 未払費用		2,716		2,306	
7 . 未払法人税等		552,262		403,794	
8 . 未払消費税等		106,433		174,466	
9 . 預り金		432,725		507,178	
10 . 賞与引当金		267,000		274,000	
11 . 商品券		836,418		924,880	
12 . 設備支払手形	5	32,949		415,853	
流動負債合計		12,465,123	37.9	11,533,597	35.0
固定負債					
1 . 転換社債		2,655,000		2,655,000	
2 . 長期借入金	1	1,009,000		1,522,200	
3 . 退職給付引当金		394,137		322,837	
4 . 役員退職慰勞引当金		324,069		340,925	
5 . 預り保証金		630,718		617,933	
6 . 長期未払金		10,793		79,624	
固定負債合計		5,023,717	15.3	5,538,521	16.8
負債合計		17,488,841	53.2	17,072,118	51.8

区分	注記番号	第39期 (平成13年3月31日現在)		第40期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資本の部)					
資本金	2	1,994,946	6.1	1,994,946	6.1
資本準備金		1,806,803	5.5	1,806,803	5.5
利益準備金		177,750	0.6	199,750	0.6
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1 . 圧縮記帳特別勘定準備金		33,834		-	
2 . 固定資産圧縮積立金		24,465		85,003	
3 . 別途積立金		10,191,693	10,249,993	10,791,693	10,876,696
(2) 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		1,122,581		1,368,861	
計		11,372,574	34.6	12,245,558	37.2
その他有価証券評価差額金		4,955	0.0	20,830	0.1

自己株式		-	-	346,987	1.1
資本合計		15,357,031	46.8	15,879,241	48.2
負債・資本合計		32,845,872	100.0	32,951,359	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	第39期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第40期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			61,141,923	100.0		63,017,542	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,003,291			1,980,555		
2. 当期商品仕入高		46,224,997			46,986,505		
合計		48,228,289			48,967,060		
3. 商品期末たな卸高		1,980,555	46,247,734	75.6	1,727,390	47,239,669	75.0
売上総利益			14,894,189	24.4		15,777,872	25.0
営業収入							
1. 不動産賃貸収入	3	786,764			765,126		
2. その他の営業収入	3	1,173,932	1,960,696	3.2	1,159,623	1,924,749	3.1
営業総利益			16,854,885	27.6		17,702,621	28.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		747,078			870,660		
2. 役員報酬		76,967			83,836		
3. 給料手当		5,203,048			5,405,758		
4. 従業員賞与		496,855			527,854		
5. 賞与引当金		267,000			274,000		
繰入額							
6. 退職給付引当金繰入額		91,256			86,779		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		16,152			16,856		
8. 法定福利費		557,082			623,940		
9. 福利厚生費		116,964			170,998		
10. 租税公課		364,211			368,010		
11. 家賃		933,887			965,106		
12. リース料		873,414			779,508		
13. 光熱費		1,391,970			1,381,655		
14. 店舗管理費		1,318,211			1,342,990		
15. 減価償却費		988,319			974,141		
16. その他		1,381,013	14,823,434	24.3	1,691,089	15,563,186	24.7
営業利益			2,031,451	3.3		2,139,435	3.4

区分	注記番号	第39期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第40期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		6,465		4,892	
2. 受取配当金		7,399		6,471	
3. データ提供料		12,420		12,610	
4. 未回収商品券受入益		23,355		24,406	
5. 退店違約金受入益		2,436		472	
6. その他		12,198	64,276	14,929	63,782
営業外費用					
1. 支払利息		97,193		61,981	
2. 社債利息		32,620		29,205	
3. 回収商品券受入損		-		14,335	
4. その他		19,126	148,940	25,214	130,735
経常利益			1,946,787		2,072,481
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	62,647		462,627	
2. 投資有価証券売却益		22,390		-	
3. 収用補償金受入益		6,411		-	
4. 貸倒引当金戻入額		1,400	92,849	-	462,627
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	282		455,734	
2. 退職給付会計変更時差異		400,703		-	
3. 投資有価証券評価損		8,323		18,160	
4. ゴルフ会員権評価損		4,500	413,809	-	473,895

区分	注記番号	第39期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第40期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)

税引前当期純利益		1,625,827	2.7		2,061,214	3.3
法人税、住民税 及び事業税	962,807			885,990		
法人税等調整額	187,022	775,785	1.3	63,820	949,811	1.5
当期純利益		850,041	1.4		1,111,402	1.8
前期繰越利益		272,539			257,458	
当期未処分利益		1,122,581			1,368,861	

【利益処分計算書】

		第39期 株主総会承認日 (平成13年6月26日)		第40期 株主総会承認日 (平成14年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,122,581		1,368,861
任意積立金取崩額					
1. 圧縮特別勘 定準備金取崩額		33,834	33,834	-	-
合計			1,156,415		1,368,861
利益処分数額					
1. 利益準備金		22,000		-	
2. 配当金		188,419		199,252	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞 与金)		28,000 (1,400)		28,000 (1,600)	
4. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮 積立金		60,537		211,440	
(2) 別途積立金		600,000	898,956	700,000	1,138,693
次期繰越利益			257,458		230,168

重要な会計方針

項目	第39期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第40期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (商品サービスセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 (店舗) 同左 (商品サービスセンター) 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

<p>3 . 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3 ~ 47年</p> <p> 構築物 3 ~ 50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 . 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第39期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第40期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(400,703千円)については、当事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
-----------------------------------	-------------------------------------	-------------------------

表示方法の変更

<p>第39期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第40期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「回収商品券受入損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「回収商品券受入損」の金額は9,695千円であります。</p>

追加情報

<p>第39期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第40期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が</p> <p>395,940千円増加し、経常利益は4,763千円増加し、税引前当期純利益は395,940千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当</p>	

金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は18,168千円増加しております。

また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する有価証券はその他有価証券であり投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券が496,354千円減少し、投資有価証券が496,354千円増加しております。

(自己株式)

当事業年度から財務諸表等規則の改正により、当事業年度末に保有する自己株式は貸借対照表の資本の部からの控除項目として表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産合計及び負債・資本合計は346,987千円それぞれ減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成13年3月31日現在)		第40期 (平成14年3月31日現在)	
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。		1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	
(1) 担保提供資産		(1) 担保提供資産	
建物	3,435,345千円	建物	3,071,785千円
土地	3,731,397千円	土地	3,731,397千円
計	7,166,743千円	計	6,803,182千円
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	3,390,000千円	短期借入金	970,000千円
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	2,634,000千円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	2,382,400千円
計	6,024,000千円	計	3,352,400千円
2. 会社が発行する株式の総 19,835,000株 数		2. 会社が発行する株式の総 19,835,000株 数	
発行済株式の総数	8,564,850株	発行済株式の総数	8,564,850株
定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。		定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。	
3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
買掛金	865,390千円	買掛金	935,396千円

4 . 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。

(株)ヤマザワ薬品	1,275,000千円
(株)粧苑ヤマザワ	43,000千円
計	1,318,000千円

5 . 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。

支払手形	14,443千円
設備支払手形	268,919千円

4 . 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。

(株)ヤマザワ薬品	1,016,668千円
(株)粧苑ヤマザワ	35,800千円
計	1,052,468千円

5 . 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。

支払手形	16,934千円
設備支払手形	41,918千円

第39期
(平成13年3月31日現在)

第40期
(平成14年3月31日現在)

6 . 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	6,300,000千円
	借入実行残高	2,270,000千円
	差引額	4,030,000千円

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		第40期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
土地	62,647千円	土地	462,627千円
2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	17千円	建物	353,990千円
器具及び備品	265千円	構築物	7,052千円
計	282千円	器具及び備品	1,991千円
		建物撤去費用	92,700千円
		計	455,734千円
3 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		3 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
不動産賃貸収入	171,713千円	不動産賃貸収入	143,025千円
その他の営業収入	195,810千円	その他の営業収入	202,520千円

(リース取引関係)

第39期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				第40期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
器具及び備品	4,018,587	2,548,764	1,469,823	器具及び備品	3,610,978	2,237,838	1,373,140												
ソフトウェア	640,704	200,481	440,222	ソフトウェア	640,704	328,622	312,081												
合計	4,659,291	2,749,245	1,910,046	合計	4,251,682	2,566,460	1,685,222												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>678,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,231,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,910,046千円</td> </tr> </table>				1年内	678,293千円	1年超	1,231,752千円	合計	1,910,046千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>572,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,112,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,685,222千円</td> </tr> </table>				1年内	572,359千円	1年超	1,112,862千円	合計	1,685,222千円
1年内	678,293千円																		
1年超	1,231,752千円																		
合計	1,910,046千円																		
1年内	572,359千円																		
1年超	1,112,862千円																		
合計	1,685,222千円																		

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料(減価償却費相当額) 796,264千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 同左

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料(減価償却費相当額) 645,710千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第39期 (平成13年 3 月31日現在)		第40期 (平成14年 3 月31日現在)	
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	43,237千円	未払事業税	32,181千円
賞与引当金限度超過額	38,387千円	賞与引当金限度超過額	63,938千円
減価償却費	38,841千円	減価償却費	69,606千円
退職給付引当金超過額	165,107千円	退職給付引当金超過額	134,623千円
役員退職慰労引当金	135,136千円	役員退職慰労引当金	142,791千円
新規取得土地の負債利子の 損金不算入額	8,200千円	有形固定資産除却損	75,830千円
その他	70,364千円	その他	82,616千円
繰延税金資産合計	499,274千円	繰延税金資産合計	601,588千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	60,799千円	固定資産圧縮積立金	212,036千 円
その他有価証券評価差額金	3,544千円		
繰延税金負債合計	64,344千円	繰延税金負債合計	212,036千 円
繰延税金資産の純額	434,929千円	繰延税金資産の純額	389,552千円
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後 の法人税等の負担率との間に重要な差 異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳		2 . 法定実効税率と税効果会計適用後 の法人税等の負担率との間に重要な差 異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	

法定実効税率 (調整)	41.7%	法定実効税率 (調整)	41.7%
同族会社の留保金税額	3.8%	同族会社の留保金税額	2.4%
住民税均等割等	1.6%	住民税均等割等	1.3%
交際費等永久に損金にされない項目	0.3%	交際費等永久に損金にされない項目	0.6%
受取配当等永久に益金にされない項目	0.5%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.2%
その他	0.8%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%

(1株当たり情報)

項目	第39期	第40期
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	1,793円03銭	1,912円66銭
1株当たり当期純利益金額	99円25銭	132円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	85円23銭	112円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額は、期中平均株式数(自己株式控除後)で計算しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、土地資産の有効活用の一環として、平成13年5月14日に山形県天童市大字高掬の遊休の土地（一部賃貸、公簿面積32,153.04㎡）を株式会社山形丸魚に8億円で売却する契約を締結いたしました。なお、引渡日は開発許可認可日（平成13年9月予定）で、これによる譲渡益は4億62百万円を予定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)山形銀行	305,250	163,308
		(株)キューソー流通システム	93,900	95,590
		(株)殖産銀行	173,168	66,669
		(株)七十七銀行	110,000	56,980
		日本電信電話(株)	40.8	20,563
		(株)みずほホールディングス	36.82	11,119
		日本流通産業(株)	20,000	83,060
		(株)山形しあわせ銀行	120,000	56,100
		(株)荘内銀行	65,360	28,833
		(株)キャプテン山形	42	4,200
		その他（5銘柄）	334	2,436
		小計		888,131.62
計		888,131.62	588,861	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,828,861	678,569	1,616,042	17,891,387	8,786,772	815,979	9,104,615
構築物	1,990,542	77,163	86,867	1,980,837	1,258,873	111,112	721,963
機械及び装置	123,605	-	-	123,605	96,810	5,746	26,794
車両及び運搬具	33,946	-	-	33,946	30,012	1,349	3,933
器具及び備品	388,958	13,389	39,623	362,724	271,741	16,089	90,982
土地	11,008,474	802,781	334,221	11,477,034	-	-	11,477,034
建設仮勘定	43,847	1,990,655	1,983,124	51,378	-	-	51,378
有形固定資産計	32,418,236	3,562,558	4,059,880	31,920,915	10,444,211	950,277	21,476,704
無形固定資産							
借地権	502,447	12,382	-	514,830	-	-	514,830
営業権	68,646	-	-	68,646	43,739	13,729	24,906
ソフトウェア	26,620	7,976	-	34,596	10,822	5,356	23,773
その他	108,922	3,306	-	112,229	65,252	4,634	46,976
無形固定資産計	706,636	23,665	-	730,301	119,814	23,719	610,486
長期前払費用	2,470	19,353	-	21,823	1,567	144	20,255
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳 (千円)
建物	長井店 329,621
	長命ヶ丘店 102,844
土地	天童市 459,087
	仙台市青葉区 189,243
	多賀城市 118,450

なお建設仮勘定の増加額の主なものは、建物及び土地等の増加内訳に記載した物件等に係るものであります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳 (千円)
建物	旧天童店 916,030
	旧村山店 690,913
土地	天童市 334,221

建物の減少額の主なものは閉店した店舗の除却に伴うものであり、土地の減少額は売却に伴うものであります。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)	1,994,946	-	-	1,994,946

資本金のうち既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(8,564,850)	(-)	(-)	(8,564,850)
	普通株式 (千円)	1,994,946	-	-	1,994,946
	計 (株)	(8,564,850)	(-)	(-)	(8,564,850)
	計 (千円)	1,994,946	-	-	1,994,946
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,794,246	-	-	1,794,246
	合併差益 (千円)	12,557	-	-	12,557
	計 (千円)	1,806,803	-	-	1,806,803
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)(注)2 (千円)	177,750	22,000	-	199,750
	(任意積立金)				
	圧縮記帳特別勘定準備金(注)3 (千円)	33,834	-	33,834	-
	固定資産圧縮積立金(注)3 (千円)	24,465	60,537	-	85,003
	別途積立金(注)3 (千円)	10,191,693	600,000	-	10,791,693
計 (千円)	10,427,743	682,537	33,834	11,076,446	

(注) 1 . 当期末における自己株式数は262,659株であります。

2 . 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3 . 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,400	1,400	-	1,400	1,400
賞与引当金	267,000	274,000	267,000	-	274,000
役員退職慰労引当金	324,069	16,856	-	-	340,925

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,334,908
預金の種類	
普通預金	3,027,412
別段預金	3,725
定期預金	368,000
小計	3,399,138
合計	4,734,046

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一エージェンシー	678
田子希望園	445
グループホームいずみの社	365
仙台育英学園	186
(株)山形ビルサービス	126
その他	1,328
合計	3,131

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$
				(C)	2
					(B)
					365
2,795	992,275	991,939	3,131	99.6%	1.09日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
----	--------

生鮮食品	95,607
日配食品	108,839
加工食品	771,891
家庭用品	541,299
衣料品	204,051
その他商品	5,701
合計	1,727,390

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	15,708
ギフト券	11,254
その他	3,865
合計	30,828

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高速	11,484
日東イシダ(株)	3,918
合計	15,403

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年4月	12,669
平成14年5月	2,733
合計	15,403

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマザワフーズサプライ	673,943
(株)山形丸魚	379,789
加藤産業(株)	174,827
ポーキ佐藤(株)	173,967
国分(株)	158,035
その他	2,738,604
合計	4,299,167

3) 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)山形銀行	650,000
(株)殖産銀行	330,000
商工組合中央金庫	300,000
(株)あおぞら銀行	260,000
(株)七十七銀行	230,000
その他	500,000
合計	2,270,000

4) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
太田建設(株)	281,400
安藤建設(株)	85,050
山新建装(株)	10,185
黒沢建設工業(株)	9,450
(株)駒林	8,016
その他	21,752
合計	415,853

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成14年 4月	334,994
5月	73,929
6月	6,930
合計	415,853

5) 転換社債

銘柄	金額（千円）
第1回無担保転換社債	2,655,000
合計	2,655,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、当社オリジナル減農薬栽培米（山形産はえぬき）を2kg、所有株式数1,000株以上の株主に対し当社オリジナル減農薬栽培米（山形産はえぬき）を5kg贈呈する。

（注）平成13年12月26日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成14年2月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております

(1) 臨時報告書

平成13年5月25日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）平成13年6月26日東北財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第40期中）（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）平成13年12月17日東北財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成13年9月26日至平成13年12月25日）平成14年1月8日東北財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自平成13年9月26日至平成13年12月25日）平成14年1月18日東北財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成13年12月26日至平成14年3月25日）平成14年4月5日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。